

Pharma Deligates 23rd Healthcare Seminar

2005年5月19日(木) Afternoon Session 京都ホテルオーク
ラ

Panel Discussion の論点

～患者満足度向上の視点から～

Moderator 医療経済研究機構専務理事 岡部 陽二

E-mail; y-okabe@hh.ij4u.or.jp、URL;<http://www.okabe.org>

Panel Discussion での主要論点

- 限られた公的医療費財源の中で、患者満足度の高い質の医療サービスを提供するには、どのような施策が必要か
- 患者が求めている高い質の医療サービスは、医療技術はもとより、看護・アメニティーを含めた生活の質と豊富な選択肢の存在と考えられるが、このような要求に応え得るサービス体制はどのようにすれば構築できるか
- 医療費財源の不足問題は高齢者の増加(70歳以上の医療費は70歳以下の4~5倍)に帰着するが、高齢者が満足する医療・介護システムを維持するにはどのような政策が必要か

消費者が動かす医療サービス市場

～ヘルツリンガー教授からのわが国医療システムへの助言～

● 評価すべき点

- ①健康で長寿、米国に比して少ない肥満・糖尿病・心臓血管系疾病患者
- ②国民皆保険、GDP8%の低い医療費(米国は14%)

● 医療システムの問題点

1、非効率性

- ①長い待ち時間、短い診療時間)、顧客軽視の姿勢、
- ②病院の構造的特性—病院総数が米国の1.5倍と多く、スケール・メリットが働かない
- ③患者一人当りの医療従事者数の少なさ(米国;全雇用の8%、日本;4%)
- ④サービス提供体制の均一性—競争の欠如が生産性向上と顧客満足度アップを阻害
- ⑤海外で開発された新薬・新技術導入の著しい立ち遅れ

2、ゲノムやオーダーメイド医療分野の立ち遅れ

—硬直的な診療報酬制度が起業家のイノベーション意欲を阻害

3、他の経済分野における生産性向上の足かせ

● 有効な方策

- 1、消費者への選択肢賦与
- 2、自由価格診療の拡大

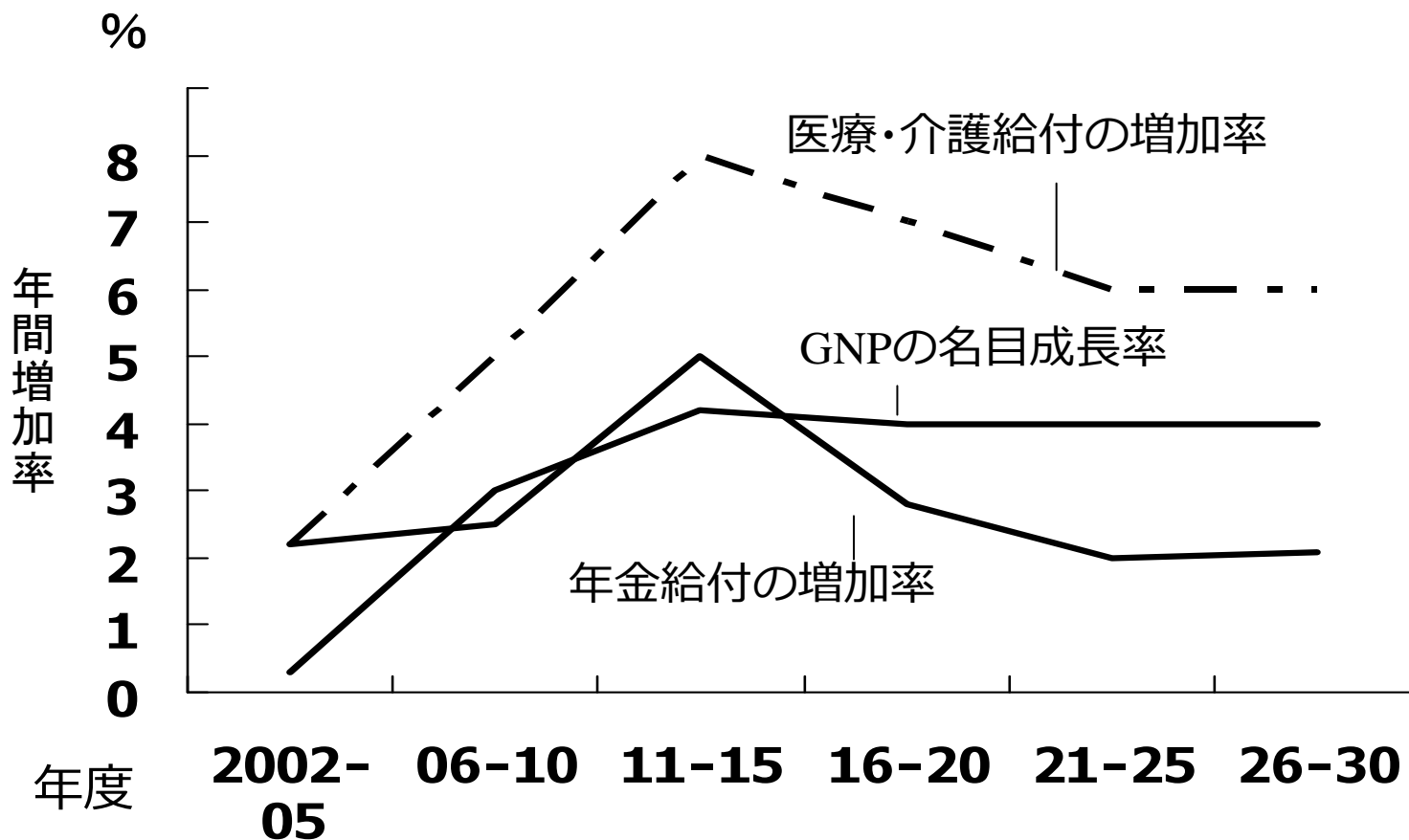
米国に学ぶわが国医療改革のヒント

- ① 「確定給付」型の保険は医療保険としても成り立たない
～公的医療保険;「確定拠出」型(401k)への転換しかないのでは、
日米ともに年金では転換が加速
～民間保険(ことに非営利組織が供給する医療保険)の拡大
- ② 消費者の意見が反映できる医療サービスの質と価格決定の仕組
が不可欠
～マネジドケア破綻の教訓、診療報酬体系、中医協改革の重要性
- ③ サービス産業として育成する国家戦略
～バイオ産業、高齢者への生活サービスが経済成長の牽引車

オーストラリア・モデルに学ぶ医療改革のヒント

- ① 公的保険は急性期に限定(平均在院日数;4.6日)
～ACAT(Aged Care Assessment Team、高齢者ケア判定チーム)が病院まで出向いて退院後の受入れ先を決定
- ② 混合診療とドクター・フィーの自由設定を前提に自由診療を
勧奨～民間医療保険料の30%を政府が給付
- ③ 年金・医療保険・介護ともに財源は税金に一本化
- ④ 施設介護者には、厳しいミーンズ・テスト(所得・資産とも)を
実施

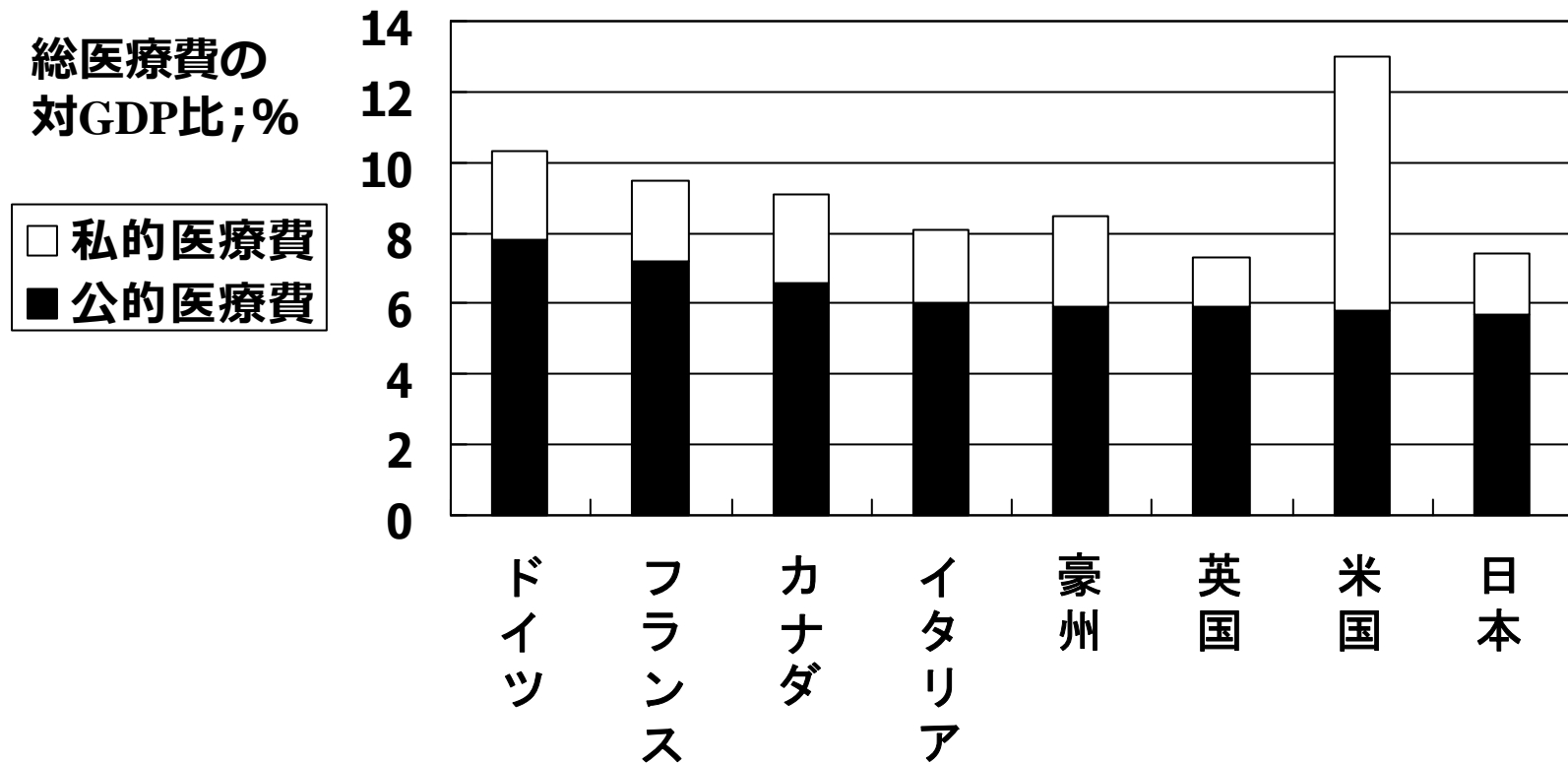
医療・介護給付、年金給付の増加率予測 ～GNP名目成長率との対比～



注; 2012年度までは「改革と展望¥2004年度改定」の内閣府参考試算による。2013年度以降は内閣府において暫定的にしさんしたもの
出所; 平成7年3月6日付け「日本経済深新聞第一面記事」

医療費の国際比較

～公的医療費と私的医療費との分担割合～



出所; OECD Health Data、各国とも2000年度

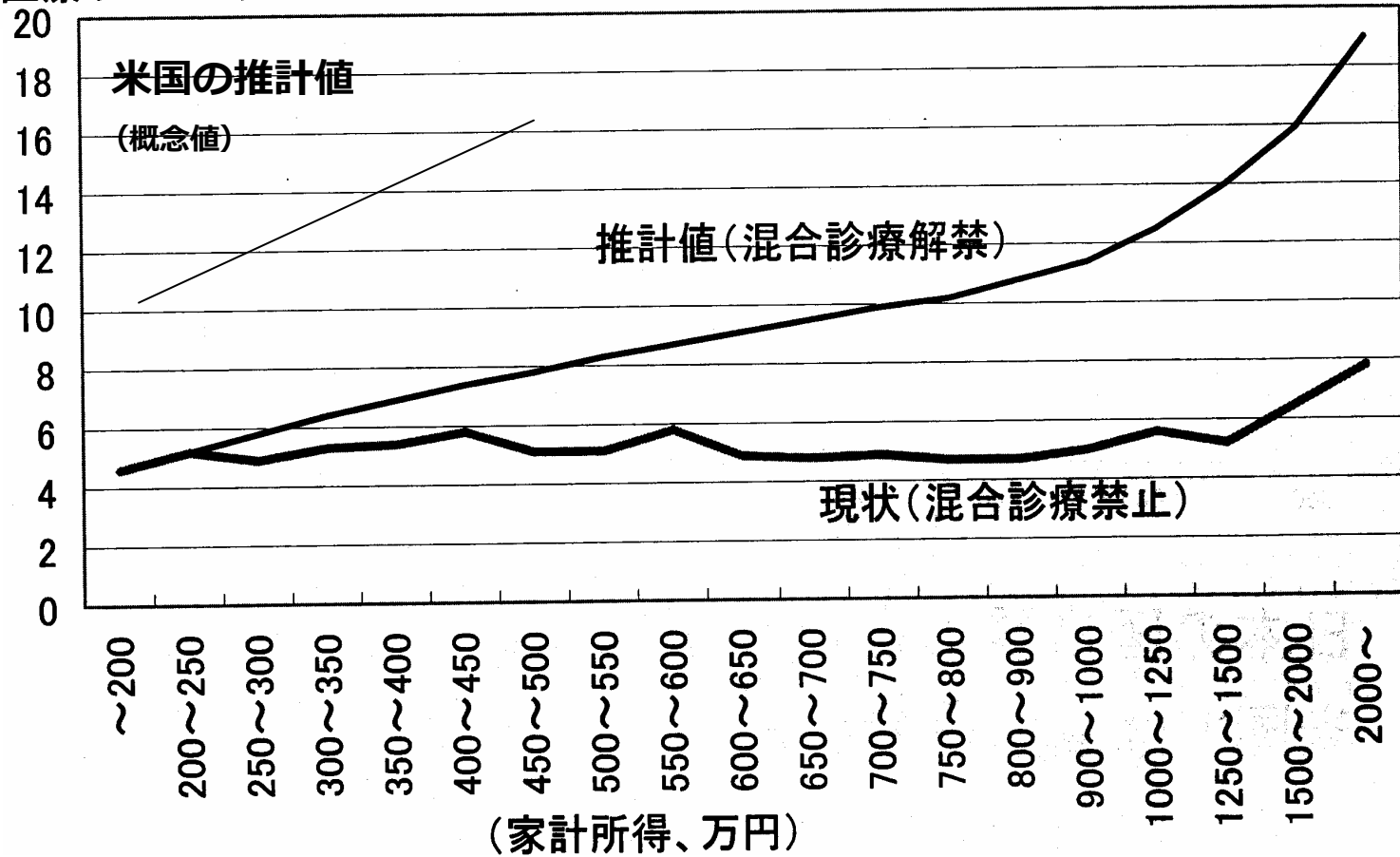
主要先進国の全保健支出に占める 公的医療費支出の割合（2001年）

1	英国	82.2%	6	スペイン	71.4%
2	日本	77.9%	7	カナダ	70.8%
3	フランス	76.0%	8	豪州	67.9%
4	イタリア	75.3%	9	オランダ	63.3%
5	ドイツ	74.9%	10	米国	44.4%

出所； WHO “World Health Report 2003”

混合診療解禁による医療サービス支出増加

(医療サービス支出、万円)

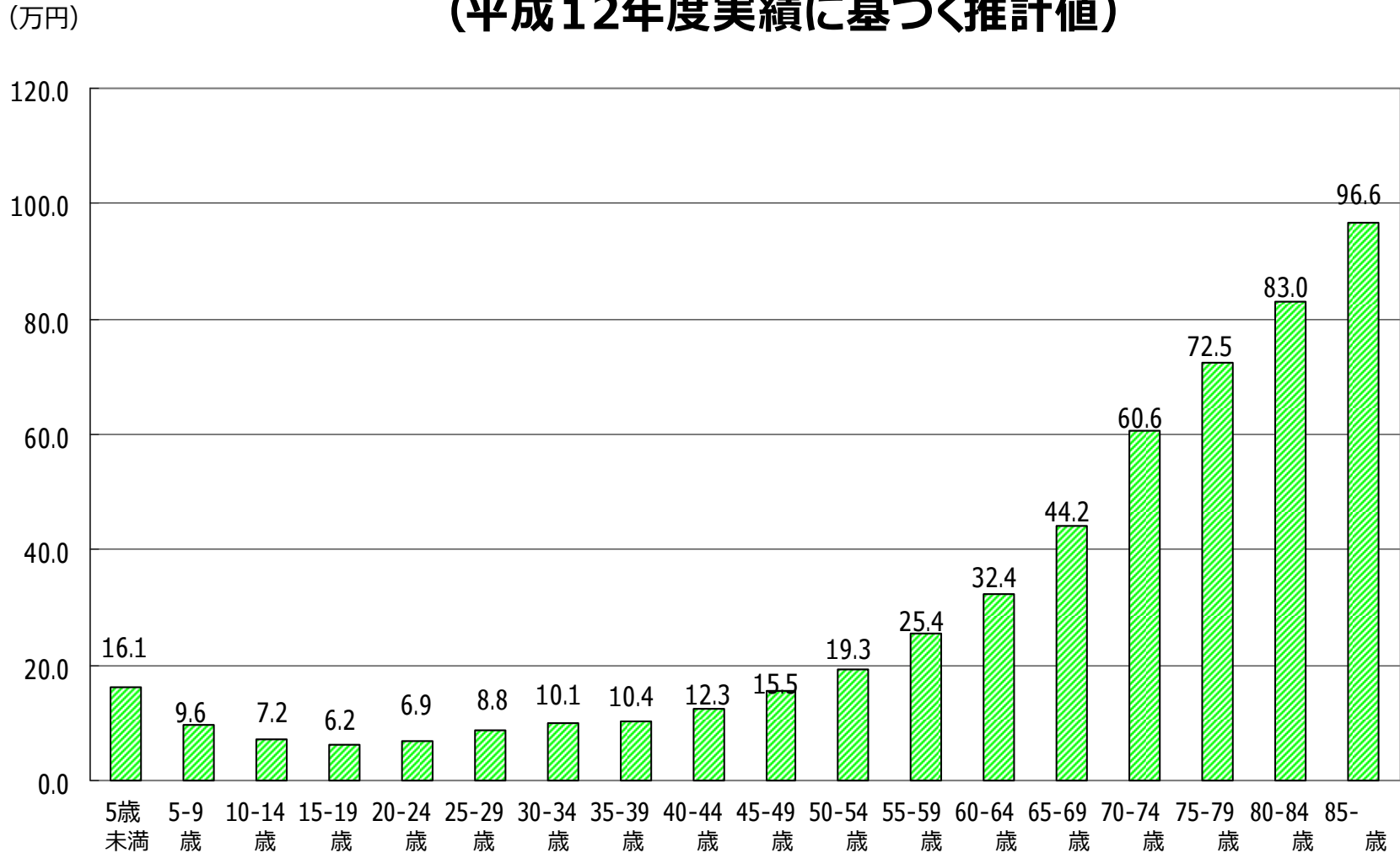


出所; 日本経済研究センター

注; 医療サービス支出 = 医療費の自己負担額

年齢階級別1人当たり医療費(年額)

(平成12年度実績に基づく推計値)



(注) 加入者の年齢階級別医療費をその年齢階級の加入者数で割ったものである。

年齢階層別の一所帯当たり資産保有額

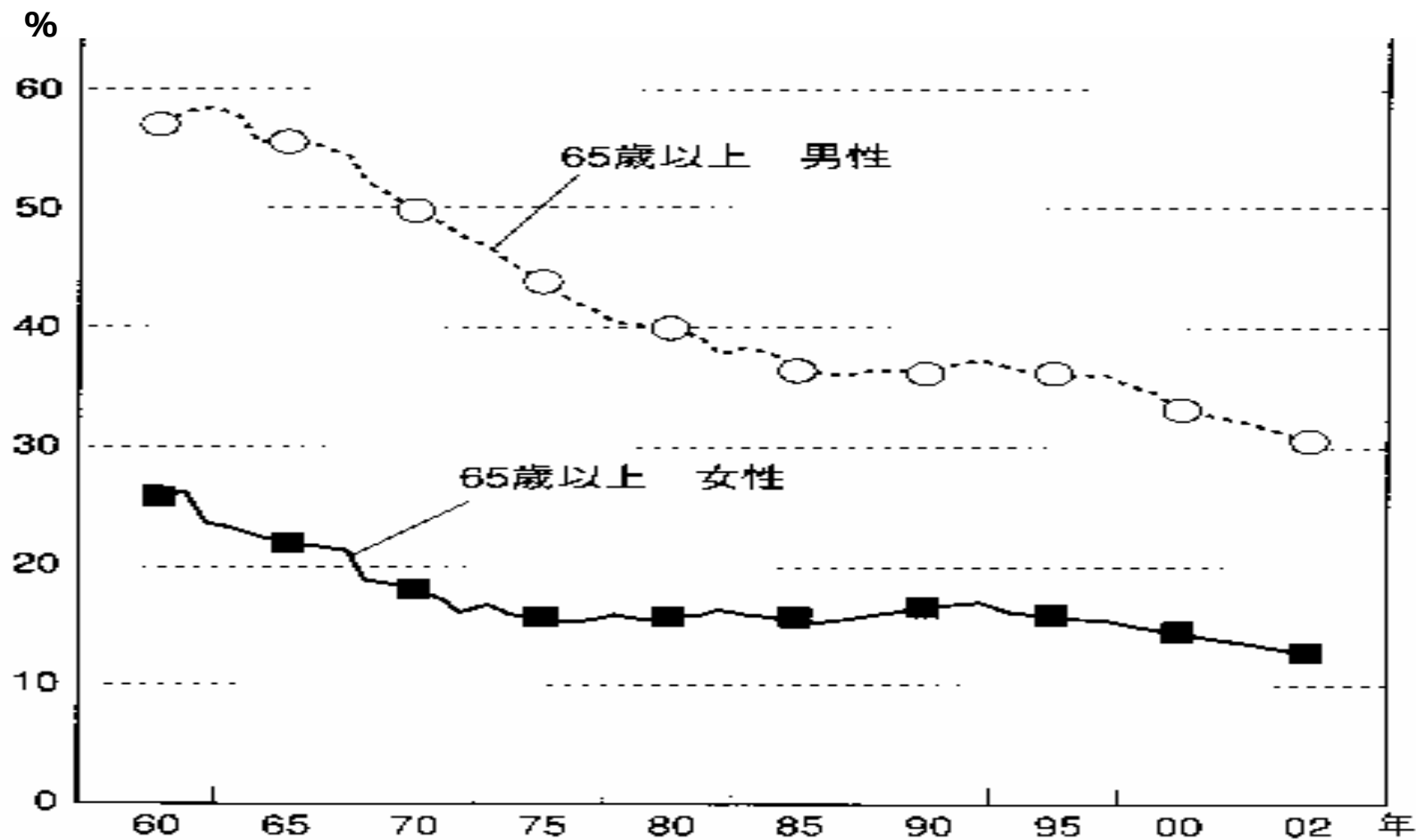
(単位;千円)

年齢階層 (歳)	～30	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	平均
ネット 金融資産	599	▲590	2,788	10,495	19,199	20,517	8,953
実物資産	9,760	21,025	31,426	39,460	44,378	48,955	34,912
資産合計	10,359	20,435	34,215	49,954	63,578	69,473	43,865

注; ①ネット金融資産は貯蓄額から住宅ローンなどの負債額を差し引いた純金融資産額

②実物資産の約94%は住宅・宅地資産であるが、残余は自動車などの耐久消費財とゴルフ場会員権などの資産出所; 平成11年度総理府統計局「全国消費実態調査」二人以上の一般所帯主の年齢階層別一所帯当たり資産額

わが国の高齢者就業率推移(1960年～2002年)



出典：総務省統計局「労働力調査年報」